

令和5年度 第63回東北連合小学校長会研究協議会山形大会

第77回山形県連合小学校長会研究協議会

開 催 要 項

1 大会主題

「自ら未来を拓き

ともに生きる豊かな社会を創る日本人の育成を目指す小学校教育の推進」

2 副 主 題

「人間力に満ちあふれ

社会や地域の持続的発展に貢献できる子どもを育てる学校経営の推進」

3 大会趣旨

東北連合小学校長会は、「東北は一つ」という思いを大切に、明確な理念に基づき、地域住民の信託に応えるべく、地域に根ざした創意と協働による特色ある研究を組織的・実践的に積み重ね、多くの成果をあげてきた。令和3年度からは「自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る日本人の育成を目指す小学校教育の推進」を研究主題として取り組んでいる。

全国的に進む少子高齢化を伴う人口減少やDXによる社会構造の変化、価値観の多様化、地球環境問題など、子どもたちが生き抜いていく社会は、未知の課題にあふれ、めまぐるしく変化していく。こうした社会の状況や動向を踏まえたとき、本大会では「多様性や個性を尊重し、生命をつなぐ『いのち』の教育」や、「困難な課題にも柔軟かつ的確に対応でき、学びを人生や社会に生かすことのできる人を育てる教育」の推進が一層重要になってくると考えている。さらに、郷土を学ぶ学習や、自然環境、文化財等の地域資産を取り上げた教育活動を推進して地域への理解を深め、郷土愛を醸成し、協働で地域の未来をつくることのできる人を育成することにも力を入れていかなければならない。私たちは、その根底に、知徳体がバランスよく調和し、自立した一人の人間として社会や地域の持続的発展に貢献できる総合的な力である「人間力」があると捉えている。

また、私たちは、東日本大震災とそれに伴う原子力発電所事故からの復興の中で、「絆」の重要性と「いのち」の尊厳について学びを共有してきた。立て続けに起きる気候変動による大規模災害やコロナ禍等への対応については、経験から得た教訓を生かし、東北地方だからこその提案を積極的に発信していかなければならない。

私たち校長は、時代の潮流を捉える先見性と不易流行を見極める見識をもって、効果的な経営ビジョンを描かなければならない。その上で、創意ある教育課程の編成・実施・評価・改善に取り組むとともに、次代を担う教職員の資質・能力の向上、学校組織の活性化、施設設備の改善等においてリーダーシップを発揮し、自らの責任と使命を自覚して学校経営に取り組むことが求められている。

以上のことを踏まえ、第63回東北連合小学校長会研究協議会山形大会は、大会主題の理念をより一層推し進めることを目指し、副主題「人間力に満ちあふれ 社会や地域の持続的発展に貢献できる子どもを育てる学校経営の推進」とし、学校経営の責任者である校長の果たすべき役割と指導性の在り方について究明しようとするものである。

4 主 催 東北連合小学校長会

5 主 管 山形県連合小学校長会

6 後 援 山形県 山形市 山形県教育委員会 山形市教育委員会
山形県市町村教育委員会協議会 山形県中学校長会 全国連合小学校長会

7 大会期日 令和5年7月6日（木）～7日（金）※大会レセプション：なし

8 大会日程

【第1日】7月6日（木）全体会 会場：やまぎん県民ホール

8:30	9:00		11:00	12:40	1:320	14:10	14:30	16:15	16:35	16:50	17:30
受付	東北連小理事会 研修会	昼食 休憩	受付	開会行事 全体会	休憩	記念講演	開会行事	休憩	分科会 打合せ		

【第2日】7月7日（金）分科会 各会場：市内ホテル

8:30	9:00		12:00
受付	分科会 (会場毎閉会)		

9 記念講演

テーマ：社会や地域の持続的発展に貢献できる人材の育成（仮）

講師：渡辺 博明 氏（オリエンタルカーペット株式会社 代表取締役社長）

10 大会会場

【全体会場】

やまぎん県民ホール（大ホール席数：2,001席）
〒990-0828 山形県山形市双葉町一丁目2番38号
TEL023-664-2220 FAX023-664-2209

【分科会】

ホテルメトロポリタン山形
〒990-0039 山形市香澄町一丁目1番1号
TEL：023-628-1111
山形国際ホテル
〒990-0039 山形市香澄町三丁目4番5号
TEL：023-633-1313
ホテルキャッスル山形
〒990-0031 山形市十日町四丁目2番7号
TEL：023-631-331

分科会名		会場（仮）	人数 (概数)
1	経営、組織・運営	ホテルメトロポリタン山形 出羽 3階	96
2	評価・改善	ホテルメトロポリタン山形 霞城A 4階	96
3	知性・創造性	ホテルメトロポリタン山形 霞城B 4階	96
4	豊かな人間性	山形国際ホテル 平成東 2階	96
5	健やかな体	山形国際ホテル 平成西 2階	96
6	研究・研修	山形国際ホテル 富士東 3階	100
7	学校安全	山形国際ホテル 富士西 3階	96
8	危機対応	山形国際ホテル スプレnder 6階	96
9	自立と社会性	ホテルキャッスル山形 弥生 2階	80
10	社会との連携・協働	ホテルキャッスル山形 万葉 3階	115

令和5年度 東北連小研究協議会山形大会 県別分科会別参加者予定数

			青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	合計
令和4年度会員総数			257	289	357	177	229	392	1701
参加予定者数			129	145	179	89	229	196	967
I 学校経営	1	経営、組織・運営	13	14	18	9	23	19	96
	2	評価・改善	13	14	18	9	23	19	96
II 教育課程	3	知性・創造性	13	14	18	9	23	19	96
	4	豊かな人間性	13	14	18	8	23	20	96
	5	健やかな体	13	14	18	9	23	19	96
III 指導・育成	6	研究・研修	13	15	18	9	24	21	100
IV 危機管理	7	学校安全	13	14	18	9	22	20	96
	8	危機対応	13	14	18	9	22	20	96
V 教育課題	9	自立と社会性	10	13	16	7	18	16	80
	10	社会との連携・協働	15	19	19	11	28	23	115
合 計			129	145	179	89	229	196	967

11 分科会構成 10 分科会

領 域	分 科 会		研 究 課 題	研 究 の 視 点		担 当 県
Ⅰ 学校経営	1	経営，組織・運営	目指す学校づくりと組織・運営の活性化	①	学校の課題を明確にした学校経営の推進	岩手
				②	教職員の参画意識を高揚する活力ある組織・運営	山形 米 沢
	2	評価・改善	教育活動の活性化を図る学校評価と学校運営の改善	①	教育の質の向上を目指した学校評価・運営の構築	青森
				②	学校の活力を高める学校評価・教職員評価	山形 西置賜
Ⅱ 教育課程	3	知性・創造性	知性・創造性を育む教育課程	①	知性・創造性を育む教育課程の編成	秋田
				②	知性・創造性を育む教育課程の編成・実施・評価・改善	山形 東置賜
	4	豊かな人間性	豊かな人間関係を育む教育課程	①	他と共に，よりよく生きるための人権感覚の育成	宮城
				②	豊かな心を育成する教育課程の編成・実施・評価・改善	山形 山 形
	5	健やかな体	未来に夢を描き生きる力を育てる健康教育・環境教育	①	心身の健やかな成長を目指す教育課程の編成・実施・評価・改善（健康教育）	福島
				②	体験を通して実践的な態度を育む教育課程の編成・実施・評価・改善（環境教育）	山形 西村山
Ⅲ 指導・育成	6	研究・研修	学校の教育力を高める研究・研修	①	実践的な指導力を高める校内研修体制の推進	岩手
				②	将来への夢や展望，参画意識をもたせる研修の推進と職員の育成	山形 飽 海
Ⅳ 危機管理	7	学 校 安 全	命を守る安全教育・防災教育の推進	①	自ら判断し行動できる子どもを育てる安全教育・防災教育の推進	青森
				②	家庭や地域社会との連携・協働を図った組織的・計画的な防災教育に関わる取組の推進	山形 田 川
	8	危 機 対 応	様々な危機への対応と未然防止の体制づくり	①	いじめ・不登校等への適切な対応と体制づくり	秋田
				②	教職員の高い危機意識並びに対応能力の育成と未然防止に向けた組織体制づくり	山形 北村山
Ⅴ 教育課題	9	自立と社会性	自立と社会参加を図る教育の推進	①	自立と社会参加を図る特別支援教育の推進	宮城
				②	未来への夢や志を育むキャリア教育の推進	山形 最 上
	10	社会との連携・協働	家庭・地域・異校種等との連携・接続の推進	①	家庭・地域と連携し，地域に貢献する学校づくりの推進	福島
				②	幼保・小・中等との連携と円滑な接続のための組織的な取組の推進	山形 東村山

＊10 分科会構成で分科会ごとに2つの視点で発表を行う。

視点②を開催県、視点①をその他の県が担当する。

1 研究課題 目指す学校づくりと組織・運営の活性化

2 研究の趣旨

社会の在り方が劇的に変わる「Society 5.0 時代」や新型コロナウイルス感染症の感染拡大など先行き不透明な「予測困難な時代」が到来し、加えて社会全体のデジタル化・オンライン化、社会や企業をデジタル技術で変革させるDX加速の時代を迎えている。

このような社会背景の中で、学校では、子どもたちに育むべき資質・能力として、一人一人の子どもが自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められている。

そこで校長は、求められる資質・能力を育むために新学習指導要領を着実に実施するとともに、これからの学校教育を支える基盤的ツールとしてICTの活用を推進していかなければならない。また、知・徳・体を一体で育む「日本型学校教育」のよさを受け継ぎ、更に発展させるとともに、子どもたちの多様化や学習意欲の低下、教師の長時間労働や感染症への対応など学校教育が直面する課題を解決する必要がある。そして、働き方改革やGIGAスクール構想などの動きを踏まえながら、新しい時代の学校教育の実現を図っていかなければならない。

本分科会では、目指す学校づくりに向け、学校が抱える課題を解決するための魅力ある学校経営ビジョンの策定と教職員の参画意識を高めることにより、活力ある組織・運営を進めていくための具体的な方策と成果を明らかにする。

3 研究の視点

視点1 学校の課題を明確にした学校経営の推進

目指す学校の姿を具現化していくためには、校長の強いリーダーシップのもと、自校の実態を的確に把握・分析し、課題を明らかにするとともに、その解決に向けた具体的でかつ先見性のある経営ビジョンを策定していかなければならない。学校経営ビジョンの策定には、教職員の参加を促し、課題の共有化を図り、目指す子どもの姿や課題解決の手段、実践内容について共通理解を深めていくことが大切である。課題の解決に当たっては、教職員一人一人が課題解決に向けて主体的に取り組むことやチームとして組織的・機能的に取り組むことが重要であり、校長は戦略的に働きかけを工夫することが必要である。

このような視点に立ち、学校課題を明確にし、将来を見据えた魅力ある学校経営ビジョンの策定の在り方及び具体化を図る上で校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

視点2 教職員の参画意識を高揚する活力ある組織・運営

自校の課題を解決しながら学校経営ビジョンを実現していくためには、教職員一人一人のよさが十分発揮できるような適材適所の学校の組織づくりが欠かせない。そこで校長は、数年後を見据えた人材育成を図りながら、一人一人が自己有用感をもち、生き生きとやりがいをもって職務に当たれるようにすることが大切である。そのことで教職員一人一人が学校経営への参画意識をもち、チームとして課題解決に当たっていく中で参画意識が高まり、活力ある組織となっていく。また、学校内の組織にとどめず、家庭や地域を巻き込んで課題を共有し、連携・協働して課題解決を図っていくことも重要である。

このような視点に立ち、教職員をはじめとしたチーム学校を構成するメンバーの参画意識を高めるための活力ある組織づくりと組織の運営に当たり、校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

1 研究課題 教育活動の活性化を図る学校評価と学校運営の改善

2 研究の趣旨

社会の変化が激しく予測困難な時代にあっても、一人一人の子どもが、自分のよさや可能性を認識し、あらゆる他者を価値のある存在として尊重するとともに、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることがこれからの教育に求められている。そのような教育を実現していくためには、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、「社会に開かれた教育課程」の実現が重要となる。

学校運営協議会制度の導入等により地域とともにある学校づくりへの転換が進められる中、より実効性の高い学校評価の推進が求められている。学校関係者評価が学校の現状と課題について、学校と保護者や地域住民等の共通理解や信頼関係を深め、相互の信頼関係や連携・協働を促すコミュニケーション・ツールとして、また、教育活動の活性化を目的とした学校と家庭・地域との「協働の場」として活用されることが期待されている。

また、教職員評価についても、学校教育目標の具現化に向けて、教職員一人一人が目標設定を行い、その目標の達成度を評価する目標管理型の評価制度を、より実効性の高い評価システムにすることが求められている。教職員の資質・能力の向上を図ると同時に、それらを学校組織の活性化と学校全体の教育力の向上につなげ、地域とともにある学校としての責任を十分に果たすことが期待されている。

本分科会では、学校評価と教職員評価を通して学校づくり・組織づくりを進め、教職員への継続的な働きかけや家庭・地域との連携等、学校教育の充実を図るための具体的方策と成果を明らかにする。

3 研究の視点

視点1 教育の質の向上を目指した学校評価・運営の構築

教育の質の向上を目指した実効性の高い学校評価・運営の構築のためには、具体的な目標を設定し、全教職員の参加と協働による組織的な取組を学校関係者との連携・協働のもとに行っていくことが必要である。また、その達成状況や達成に向けた取組の適切さについてPDCAサイクルで評価することにより、組織的・継続的な改善を図り、その結果を公表し適切に説明責任を果たすことが重要である。評価結果が教育活動その他の学校運営の改善につながり、よりよい教育を提供することによって、子どもの成長を実感することができれば、教職員のみならず、保護者や地域住民等の学校関係者もやりがいを感じ、学校・家庭・地域の連携のもとに教育の質が一層高まることが期待できるからである。

このような視点に立ち、教育の質の向上を目指した学校評価・運営の構築について、校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

視点2 学校の活力を高める学校評価・教職員評価

学校の活力を高めるためには、学校の評価と教職員の評価を連動させながら取組を進める必要がある。学校の評価と教職員の評価は密接に関連するものであり、学校の組織的な取組と個々人の取組が連鎖して組織力の向上と教職員の資質向上につながるからである。そのため、学校全体の目標を共有した上で、個々の教職員が自己の目標を設定することが大切である。

校長は、組織マネジメントのツールとなる教職員評価を基礎として、教職員一人一人の職務遂行について、その能力を発揮する過程や成果を適切に評価する必要がある。また、人事などと関連付けて、計画的・継続的な人材育成ができるように教職員評価システムを有効に活用することが大切である。

このような視点に立ち、学校の活力を高める学校評価・教職員評価について、校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

1 研究課題 知性・創造性を育む教育課程

2 研究の趣旨

人工知能（AI）、ビッグデータ、Internet of Thing（IoT）、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられた「Society 5.0 時代」が到来しつつある。様々な物が急激に変化する中で、社会の在り方そのものが、これまでとは全く違うと言えるほど劇的に変わる状況が生じつつある。

今はまさに「予測困難な時代」であり、一層先行きが不透明となる中、社会全体はもちろん、私たち一人一人も、答えのない問いにどう立ち向かうかが問われている。目の前の事象から課題を見付け、主体的に考え、友達等と協働的に話し合っただけで納得解を生み出すなど、学習指導要領で育成を目指す資質・能力が一層強く求められていると言えよう。一人一人の子どもが、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となれるように育てていく必要がある。

そのためには、柔軟な思考や粘り強さ、先見性をもって解決に当たるしなやかな知性、新しい知恵やものを生み出す豊かな創造性を子どもたちに身に付けさせることが求められている。それらを育成するために創意ある教育課程の実施を目指し、校長は自ら積極的に取り組まなければならない。

本分科会では、校長のリーダーシップのもと、知性と創造性を育む教育課程の編成と、実施・評価・改善を図るための具体的方策と成果を明らかにする。

3 研究の視点

視点1 知性・創造性を育む教育課程の編成

変化の激しい、先行き不透明なこれからの社会を生き抜いていくためには、様々な変化や課題に対応するための柔軟な思考や粘り強さ、先見性をもって解決に当たる知性、新しい知恵やものを生み出す豊かな創造性などを、主体的・対話的で深い学びの実現により身に付けさせることが求められる。育成を目指す資質・能力を明らかにするとともに、それらを踏まえた教育課程の工夫・改善や開発が求められる。加えて、教育は社会全体で協働的に推進していくこと求められており、学校は地域の特性や人材を生かし社会に開かれた教育課程の実現を目指す必要がある。

このような視点に立ち、新たな知を拓く「社会に開かれた教育課程」の創出と教育活動の展開における校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

視点2 知性・創造性を育む教育課程の編成・実施・評価・改善

子どもや学校、地域の実態を適切に把握し、教育課程の実施状況に基づく改善などを通して、学習の効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントにも努めていきたい。各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、教科等横断的な視点で目標達成に必要な内容を組織的に配列したり、教育内容の質の向上に向けて、子どもの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき教育課程を編成・実施・評価して改善を図るPDCAサイクルを確立したりすることが必要である。教育内容と教育活動に必要な人的・物的資源を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせることも大切になる。

このような視点に立ち、知性・創造性を育み、学力の向上を実現する教育課程の編成・実施・評価・改善に、全職員が一丸となって取り組むための校長として果たすべき役割と指導性を明らかにする。

1 研究課題 豊かな人間関係を育む教育課程

2 研究の趣旨

グローバル化・情報化の進展、AI や IoT 等の技術開発により、社会の変化が激しく予測困難な時代といわれ、子どもを取り巻く環境も変化し、特に家庭や地域社会における教育力の低下やいじめ・暴力行為・不登校等の問題も大きくなっている。

このような時代において、学校に期待されるのは、困難な状況にあっても、夢や希望をもち続け、他者と協働しながら、しなやかに未来を切り拓いていく子どもを育ていくことである。まさに、子どもたちが自らを律しつつ自立し、他人を思いやる心や感動する心をもつ豊かな人間性を備えた人として育ち、自分らしく主体的に生きていくことは、社会全体の願いである。

また、子どもたちが自信をもって人生を切り拓き、よりよい社会を創り出すために必要な資質・能力を育成することが、学校教育の責務である。子どもたちが世界や社会の一員であるという自覚をもって、人権感覚を身に付け、他者とコミュニケーションを図る力を育むことが大切である。

そのためには、校長がリーダーシップを発揮し、自立した一人の人間として多様性や個性を尊重し、様々な課題の解決に向けて新たな視点や発想に基づき仲間と共に豊かな人間性を育む教育を推進することが重要である。

本分科会では、全ての子どもが学校生活によりよく適応し、豊かな人間関係の中で有意義な生活を築くことができるように、他と協働しよりよく生きるための人権感覚の育成と、豊かな心を育成する教育課程の編成・実施・評価・改善について校長の果たす役割と指導性について具体的な方策と成果を明らかにする。

3 研究の視点

視点1 他と共に、よりよく生きるための人権感覚の育成

人間関係の希薄さや規範意識の低下等の背景により、子どもたちに人権尊重の理念についての正しい理解や実践する態度が、十分身に付いていない状況である。また、教職員にも人権尊重の理念についての理解が不十分であったり指導が十分にできなかったりするなどの課題もある。子どもたちが一人の人間として大切にされることが他と関わりながら生きること、人の痛みや思いに共感することなどを通して、人権感覚の育成を教育活動全般の中で進めていくことが急務である。

そのためには、学校生活において、校長のリーダーシップのもと、家庭・地域と連携・協働により、人権を尊重し合う社会の形成に貢献する資質・能力を身に付けていかなければならない。

このような視点に立ち、豊かな人間関係の中で、協働的な活動や体験を充実させ人権感覚を育成することができるように、校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

視点2 豊かな心を育成する教育課程の編成・実施・評価・改善

豊かな心を育成するためには、全ての教育活動を通して意図的・計画的・総合的に取り組むことができるような教育課程の編成をすることが非常に重要である。さらに、学校と家庭、地域が連携を図りながら、人や社会、自然などに関わり、体験を通して心の教育を推進したり、活動を振り返って自己の生き方について考えたりすることは、他の人と共によりよい社会を創ろうとする態度や課題解決力を身に付けることにつながる。

教職員一人一人が課題意識をもち、教育課程の編成・実施・評価・改善を図り教育の質を高めることができるように PDCA サイクルを確立し推進できるようにすることが、校長の重要な役割となる。

このような視点に立ち、家庭や地域社会と連携を図り、豊かな心を育成する教育課程の編成・実施・評価・改善のために、校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

1 研究課題 未来に夢を描き生きる力を育てる健康教育・環境教育

2 研究の趣旨

近年、地球温暖化や自然破壊などの地球環境の悪化が深刻化し、環境問題への対応が人類の生存と繁栄にとって緊急かつ重要な課題となっている。また、新型コロナウイルス感染防止がもたらした生活環境の変化は、子どもたちに生活習慣の乱れやネット依存、体力・運動能力の低下、肥満傾向児の増加などの健康問題を引き起こしている。さらには、東日本大震災並びに原子力発電所事故による環境問題も未だ解決の見通しが立っていない。

このような現状を踏まえ、学校教育には、子どもたちの心身の健やかな成長を目指し、生涯にわたって健康で安心・安全な生活を送ることができるよう、運動によるたくましい体づくりや日常における健康な体づくりの大切さを理解させるとともに、自らの健康に関心をもたせ望ましい生活習慣を身に付けていこうとする実践的な態度を育成していくことが求められる。

また、子どもたちの健康で安心・安全な生活は、身近な環境問題とも密接に関係している。21世紀を担う子どもたちに、身の回りの自然環境や生活環境の現状と課題を自分事として捉えさせ、安心・安全な未来へと受け継いでいく主体的な担い手としての意識を高める必要がある。そして、持続可能な社会の実現に向け、子どもたちに様々な体験を通した実践的な態度を身に付けさせるために、校長のリーダーシップのもと、環境教育を主体的・計画的・組織的に推進していく必要がある。

本分科会では、それらの経営課題解決に向け、一つ目に「心身の健やかな成長を目指す教育課程（健康教育）」、二つ目に「体験を通して実践的な態度を育む教育課程（環境教育）」を推進するための具体的方策と成果を明らかにする。

3 研究の視点

視点1 心身の健やかな成長を目指す教育課程の編成・実施・評価・改善（健康教育）

子どもたちの心身の健康を保持増進するためには、栄養バランスのとれた食事や適切な運動、発達段階に合った睡眠時間の確保など望ましい生活習慣の大切さを理解させるとともに、自らの現状と課題を見つめ進んで課題を解決していこうとする実践的な態度を育成していくことが求められる。

また、新型コロナウイルス感染防止がもたらした生活様式に適応させる中で、子どもたちにメディアとの適切な関わり方や体力低下を防ぐための運動機会確保の必要性を理解させ、保護者や地域と連携・協働しながら、自ら健康な生活を送ろうとする意識を高めていくことも急務である。

このような視点に立ち、子どもたち一人一人の心身の自己管理能力を高め、自ら健康な生活を送ろうとする実践的な態度の育成を図る健康教育推進のため、校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

視点2 体験を通して実践的な態度を育む教育課程の編成・実施・評価・改善（環境教育）

安心・安全で持続可能な社会の実現に向けては、今直面している地球温暖化や自然破壊などの諸課題解決の他、国民一人一人が様々な機会を通じて自然環境保全や効率的なエネルギー利用など環境保全の重要性への理解を深め、自主的・積極的に環境保全活動に取り組むことが大切である。

そのような中、学校教育においては、子どもたちに身近な自然環境や生活環境への関心をもたせ現状と課題を自分事として捉えさせるとともに、その課題解決と将来の安心・安全な環境保全に向けた実践的な態度を育てていくことが求められ、各教科との関わりの中で環境教育に係るカリキュラム・マネジメントが重要となる。

このような視点に立ち、保護者や地域、関係機関と連携しながら、環境教育を主体的・計画的・組織的に推進するため、校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

1 研究課題 学校の教育力を高める研究・研修

2 研究の趣旨

近年の教職員の大量退職・大量採用による経験豊富な教職員の減少と若手教職員の増加や、働き方改革への取組等により、同僚性が十分に発揮されず、教職員間での知識・技能の伝承が困難な状況が起きている。

また、社会に開かれた教育課程による地域と学校の連携と協働、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善、カリキュラム・マネジメントによる教育の質の向上など、学校をめぐる教育課題も複雑化・多様化してきている。これらの課題を解決するには、学校のマネジメントを強化し、組織として教育活動に取り組む体制をつくり上げていく必要がある。

そのために、校長は、教職員一人一人の特性や力量を見極め、個に応じた課題とその具体的な解決への展望をもたせなければならない。さらに、教職員の資質・能力、チーム学校への参画意識等を高め、保護者や地域の力を学校経営に生かし、学校の教育力を高めていく魅力ある経営者としてのマネジメント力を一層発揮しなければならない。

また、学校教育の使命・責務を果たしていくためには、教職員一人一人の指導力を向上させることが必要であり、質の高い教育をチームとして実践する学校づくりが求められている。教職員の世代交代が進む今、ミドルリーダーの育成は喫緊の課題である。学校組織として、意図的・継続的に研修機会を設け、学校運営への参画意識の醸成と具体的な職務内容の理解を図る必要がある。

本分科会では、これまでの成果と課題を踏まえて、校内における研修体制の充実を図り、教職員の資質・能力の向上やミドルリーダーの育成の視点を明確にし、学校の教育力を向上させていくための具体的方策と成果を明らかにする。

3 研究の視点

視点1 実践的な指導力を高める校内研修体制の推進

学校の教育力を向上させるためには、個々の教職員の使命感や学校経営への参画意識、高い専門性、実践的な指導力を高めるとともに、学校の課題解決に向けてチーム学校として機能する教職員集団を育成する必要がある。

そのためには、授業研究の充実に向けて、個々の教職員の資質・能力の向上と、教職員相互の学び合いによる集団としてのレベルアップを図る視点の両方をバランスよく考え、社会の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる力を、生涯にわたって身に付けていくことが重要である。

このような視点に立ち、学校の教育力の向上のために教職員の意識を高め、個人または組織として学び続ける研修を推進していくための校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

視点2 将来への夢や展望、参画意識をもたせる研修の推進と職員の育成

学校の教育力を高める上で大切なのは、教職員一人一人の指導力の向上と、質の高い教育を目指し組織として機能する教職員集団の育成が必要である。その中で、今後増加する若手教職員育成のためにも、組織的な運営の活性化を図るミドルリーダーの育成は不可欠である。ミドルリーダーは、学校経営や教科指導、生徒指導等の実践的な力量はもちろんのこと、自校の課題解決に向けて組織をまとめ、教育活動を推進していく企画力や調整力が求められる。

校長は、自校の課題を的確に捉え、学校経営方針を明確にするとともに、学校運営の中で人材育成が具体的に機能するように、リーダーシップとマネジメント力を発揮する必要がある。

このような視点に立ち、学校教育への確かな展望をもち、優れた実践力と応用力のある職員の意図的・計画的な育成を図る上での校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

1 研究課題 命を守る安全教育・防災教育の推進

2 研究の趣旨

未曾有の被害をもたらした東日本大震災等の自然災害に加え、交通事故や犯罪等の社会的な情勢は年々変化しており、SNS等新たな課題も次々と顕在化し、今後の深刻化も懸念されている。こうした現状を踏まえ、学校における組織的な安全管理の一層の充実を図ることや、安全で安心な学校施設を整備すること、子どもたちに、いかなる状況下でも自らの命を守り抜くとともに、安全で安心な生活や社会を実現するために主体的に行動する態度を育成する安全教育を推進することが不可欠である。

学校における安全教育は、子どもの生涯にわたる安全に関する資質・能力の基盤を培うものであることに加え、安全に関する資質・能力を身に付けた子どもが社会人となり、様々な場面で活躍することを通じて、社会全体の安全意識の向上や安全で安心な社会づくりに寄与することも期待される。こうしたことから、中長期的な視点で見ると、学校教育において安全に関する指導を行うことは、次代の安全文化を構築するという意義も担っている。

校長は、以上の考えから平成29年3月に策定された「第2次学校安全の推進に関する計画」の5つの視点（1）学校安全に関する組織的取組の推進（2）安全に関する教育の充実方策（3）学校の施設及び設備の整備充実（4）学校安全に関するPDCAサイクルの確立を通じた事故等の防止（5）家庭、地域、関係機関等との連携・協働による学校安全の推進に基づく12の施策目標達成に向け、国、学校設置者と連携しながら学校をリードしていかなければならない。

本分科会では、それらの視点と施策を受け、子どもたちの安全と安心を確保し、命を守る安全教育・防災教育を推進するための具体的方策と成果を明らかにする。

3 研究の視点

視点1 自ら判断し行動できる子どもを育てる安全教育・防災教育の推進

学校は、子どもたちの安全と安心を確保するための対策を実施し、安全・防災について学ぶ場を設定してきた。しかし、近年の自然災害、急激な社会変化等、子どもたちの安全を取り巻く状況に対応するためには、更なる安全教育・防災教育の質的向上が大切である。

校長は、教職員の学校安全に関する資質・能力の向上を図るとともに、安全・防災に関する学習を指導計画に位置付け、組織的・計画的に指導し、子どもに安全・防災に関わる資質・能力を育成する必要がある。また、事件・災害等の危険から自らの命を守るために、多様な場面を想定した体験的活動を取り入れるなどして、子どもの判断力・行動力を高めていくための取組を推進する必要がある。

このような視点に立ち、子どもたちが災害や事件・事故の危険性を認識し、自らの命を守り抜く危機回避能力を育む教育を一層充実させる上での、校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

視点2 家庭や地域社会との連携・協働を図った組織的・計画的な防災教育に関わる取組の推進

学校には、子どもの安全を確保するための不断の努力が求められる。また、災害時には地域住民の避難所として、地域防災の拠点となる役割を担っている。こうした役割を果たすためには、家庭や地域社会との連携が重要となる。

校長は、子どもたちを含む地域全体の防災能力向上のために、保護者や地域住民、関係機関と連携した防災計画の策定や訓練を進めていかなければならない。これらの活動は、子どもたちが、次世代の地域防災の担い手として、自らの命を守り抜く「自助」と、地域で協力して助け合う「共助」の考え方を理解し自他や社会のために行動することにも結び付く。

このような視点に立ち、家庭や地域社会との連携を図った組織的・計画的な防災に関わる取組を推進する上での、校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

1 研究課題 様々な危機への対応と未然防止の体制づくり

2 研究の趣旨

近年、子どもたちを取り巻く環境が急激に変化し、地震や台風、集中豪雨等の自然災害が毎年のように様々な地域で起きている。また、クマなどの鳥獣について、生活圏での目撃情報を受け、登下校や校外学習での配慮・対応が必要となるなどの問題も増加している。さらに、いじめ、不登校、暴力行為、自殺、児童虐待、携帯電話・スマートフォン等によるネットいじめなどが深刻な社会問題となり、学校が対応しなければならない危機管理の事案も多岐にわたっている。

学校は、子どもたち一人一人の自己実現に向けて学ぶ場でなければならない。そして、教職員は子どもたちの安全を守り、安心して学習や活動に取り組むことができる環境を整備する必要がある。そのために、学校は危機を予見・回避するための方策を講じるとともに、事件・事故の未然防止や適切な対応をとる等、学校危機管理の体制を確立し、教職員及び子どもたち一人一人の危機対応力を高めることが求められている。

校長は、教職員が様々な危機に対応するために危機管理意識を高めるとともに、学校の危機管理体制の充実・改善を行う必要がある。また、日常的に起こり得る危機を想定しながら、保護者や地域、関係機関との連携・協働を図り、共に子どもたちの安全・安心を確保していく体制づくりを推進することが重要である。

本分科会では、多岐にわたる様々な危機から子どもたちの生命と安全を守る対応と、危機の未然防止のための具体的方策と成果を明らかにする。

3 研究の視点

視点1 いじめ・不登校等への適切な対応と体制づくり

いじめや不登校等の問題は増加傾向にあり、その対応は学校における重要課題の一つである。また、社会的にも大きな問題として取り上げられることが多く、保護者や地域の関心も高い。

校長は、いじめや不登校はどの子どもにも、どの学校にも起こり得るとの危機意識に立ち、予防的な取組として、教育活動全体を通して子どもたちに道徳性や規範意識等を養うとともに、いじめの防止等に子どもたち自身が主体的に向かう態度を育む取組を推進していかなければならない。また、問題発生への兆しに対して学校全体で早期に対応するなど、自校の「いじめ防止基本方針」に基づく取組の推進に努めていかなければならない。

このような視点に立ち、いじめや不登校等への適切な対応のための取組を推進する上での、校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

視点2 教職員の高い危機管理意識並びに対応能力の育成と未然防止に向けた組織体制づくり

学校は、多岐にわたる様々な危機への対応について、教職員の共通理解のもと組織的な対応を図っていく必要があり、若手教員が増える中、より一層、高い危機意識と対応能力の向上が求められる。

校長は、子どもたちを取り巻く社会情勢の変化や教育課題を的確に把握して、教職員の危機意識や危機対応能力を高める取組を推進していかなければならない。そのために、学校安全計画や危機管理マニュアル等の改善・更新を行い、組織体制づくり等の強化に努めるとともに、危機の予見・回避と、問題の未然防止に向けた校内体制づくり、及び保護者・地域との信頼関係の構築、関係機関との連携・協働を着実に進めていく必要がある。

このような視点に立ち、教職員の高い危機管理能力の育成と未然防止に向けた組織体制づくりを推進する上での、校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

1 研究課題 自立と社会参加を図る教育の推進

2 研究の趣旨

今日、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、そして人間性に満ちあふれた相互に認め合える全員参加型の「共生社会」の実現が求められている。これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障害者等が、積極的に参加・貢献していくことができる社会である。未来を拓く子どもたちは、他者と協働しながらこのような社会を目指す担い手となっていくことが求められている。

学校及び校長の大きな使命として、障害のある子どもたちの自立と社会参加を目指した取組を含め、「共生社会」の形成に向けて、障害者の権利に関する条約に基づくインクルーシブ教育の理念を踏まえた特別支援教育を着実に進めていく必要がある。

また、子どもたちが育つ社会環境の変化に加え、産業・経済の構造的変化、雇用の多様化・流動化等は、子どもたち自らの将来の捉え方にも大きな変化をもたらしている。子どもたちは、自分の将来を考えるのに役立つ理想とする大人のモデルが見付けにくく、自らの将来に向けて希望あふれる夢を描くことも容易ではなくなっている。

したがって学校及び校長においては、子どもたちが自己肯定感や希望をもって、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力、態度を身に付けていけるようなキャリア教育の充実を図っていくことが求められている。そのためには、日常の教育活動を通して、学ぶ面白さや学びへの挑戦の意味を子どもたちに体得させることが大切である。

本分科会では、校長のリーダーシップのもと、子どもの自立と社会参加を図る特別支援教育や未来への夢や志を育むキャリア教育推進のための具体的方策と成果を明らかにする。

3 研究の視点

視点1 自立と社会参加を図る特別支援教育の推進

特別支援教育は、障害のある子どもへの教育にとどまらず、障害の有無やその他の個々の違いを認識しつつ様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の形成の基礎となるものである。

学校は、障害のある子どもの自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、子どもたち一人一人の教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援の環境を整えていく必要がある。

また、校長のリーダーシップのもと校内の支援体制の充実を図るとともに、医療機関や関係機関との連携を強化し、子どもたちにとって必要な学習環境の整備に努めていかなければならない。

このような視点に立ち、子どもの自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する上での、校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

視点2 未来への夢や志を育むキャリア教育の推進

キャリア教育を推進するためには、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けさせていくことが大切である。

そのために学校は、キャリア教育を明確に位置付けた経営ビジョンの策定とともに、キャリアパスポート等を活用しながら、子ども一人一人のキャリア発達を支援し、キャリア形成のために必要な様々な汎用的能力を全教育活動の中で育てていかなければならない。

また、校長のリーダーシップのもと自分が自分として生きるために「学び続けたい」「働き続けたい」と強く願い、それを実現させていく子どもの姿を力強くサポートしていきたい。

このような視点に立ち、子どもたちが未来への夢や志を育むキャリア教育を推進する上での、校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

1 研究課題 家庭・地域・異校種等との連携・接続の推進

2 研究の趣旨

急激な少子高齢化やグローバル化、技術革新の進展など社会環境が大きく変化する中で、地域社会等のつながりや支え合いの希薄化により地域の教育力は低下してきている。また、家庭においては、家族形態の変容やつながりの希薄化等を背景に、貧困問題の深刻化、孤立する保護者の増加、ネット依存やゲーム障害などの家庭教育が困難な現状が指摘されている。それにより、いじめや不登校、特別な支援を要する子どもの増加など、子どもを取り巻く問題がこれまで以上に複雑化・困難化しており、学校だけでは対応が難しい状況に立たされている。これらの諸課題には社会総がかりで対応することが求められており、学校・家庭・地域との連携及び協働をより具体化させ、それぞれの役割と責任を自覚した取組を推進する必要がある。そして、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」へと転換していかなければならない。

また、「小1プロブレム」「中1ギャップ」と呼ばれる異校種間の接続上の課題も存在している。その対応として、幼保及び小・中学校が家庭・地域等との連携・協働を深めながら、子どもの生活や学習の充実を図ることが重要である。さらに、幼保・小・中学校間の段差や切れ目を緩和し、子どもたちがスムーズに適応できるようにするために、異校種間の接続・連携をより一層推進する必要がある。

校長は、「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、家庭や地域の人々とともにある学校づくりや異校種間の円滑な接続・連携、そして、それらに伴う教育環境の整備等を推進していく必要がある。

本分科会では、子ども一人一人の未来を見据え、家庭・地域等との連携・協働や異校種間の円滑な接続・連携を推進するための具体的方策と成果を明らかにする。

3 研究の視点

視点1 家庭・地域と連携し、地域に貢献する学校づくりの推進

子どもたちが未来社会を切り拓くための資質・能力を育成するためには、学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会とが共有し、社会に開かれた教育課程を編成していくことが求められる。そのためには、子どもたちに育てたい資質・能力の明確化を図り、目標やビジョンを地域と共有することが大切である。その上で、積極的に情報発信・収集を行い、双方向的な連携・協働を推進し、それぞれの教育機能が確実に発揮できるようにすることが重要である。

校長はこの認識のもと、育てたい子ども像、目指す教育ビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けてともに連携・協働していく「地域とともにある学校」へと転換していく必要がある。

このような視点に立ち、家庭・地域と連携した学校経営の推進について、校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

視点2 幼保・小・中等との連携と円滑な接続のための組織的な取組の推進

一人の人間の成長を考えた場合、幼保・小・中学校間の移行には連続性があり、学校種間の円滑な連携・接続を図ることが重要である。異校種間連携を推進することにより、教職員が異なる学校段階にわたって教育を見通し、学校が直面している課題の解決に資することができる。また、相互交流を通して課題を共有したり共通の取組等をカリキュラムに反映し日々の営みに生かしたりすることで、連続的に子どもの主体的な学びを促し、資質・能力の向上につなげることが望まれている。

校長は、長期的な展望に立ち、子どもたちが各発達段階において、自身の能力を十分に発揮できるように、円滑で切れ目のない連携・接続の推進に努めなければならない。

このような視点に立ち、異校種間で連携し円滑な接続を図るための組織的な取組を推進する上での校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。